

## 施策評価（平成29年度）

政策コード	5	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略		
施策コード	1	施策名	自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成		
幹事部局	教育庁		担当課	高校教育課	
評価者	教育委員会		実施日	平成29年6月12日	

## 1 施策の目的等（政策との関連、必要性、取組内容、取組後の姿 など）

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り開く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基本に据えながら、高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズに適う実践的な知識・技能の習得を図る。

## 2 施策の状況

## (1) 代表指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の達成率	備考
		年度								
①	高校生の県内就職率 (公私立、全日制・定時制)	65.9	目標		68.0	70.0	72.0	74.0	90.6%	H28速報値 (H29.12月 確定)
		H24	実績	61.5	66.0	64.8	65.2			
	学校基本調査(H28は速報値)	単位:%	達成率		97.1%	92.6%	90.6%			
②			目標							
			実績							
			達成率							

## (2) 代表指標の分析（推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等）

・県内就職率65.2%（学校基本調査） 県内求人数3,816人 有効求人倍率 2.46倍（秋田労働局）  
 ・県内就職率は平成27年度比0.4ポイントの増であった。早期求人要請等の成果による早い段階での地元求人の増加や就職支援員、キャリアアドバイザーによる求人開拓などにより、9月段階での県内就職希望者の割合は年々増加している。また、県内求人状況が好調であることと、各校の教員や就職支援員、キャリアアドバイザーによる県内就職を促進する指導等により、県内就職希望者が増えたことで昨年度より県内就職率が増加したものと考えられる。なお、公務員や縁故就職者が除外されている秋田労働局調べの「高校生の県内民間事業所就職率」は暫定であるものの、前年度比0.8ポイントの減であった。

(3) 関連指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の達成率	備考
		年度								
①	将来の夢や目標を持っている児童生徒(小6、中3)の割合 ※小6と中3の平均値	86.4	目標		87.0	88.0	89.0	90.0	97.3%	H28確定値
	全国学力・学習状況調査	H25	実績	86.4	85.9	86.2	86.6			
②	高校生(公立)のインターンシップ参加率	59.8	目標		62.0	63.0	64.0	65.0	94.7%	H28確定値
	県・高校教育課調べ	H24	実績	58.4	58.5	57.4	60.6			
③			目標							
			実績							
			達成率							
④			目標							
			実績							
			達成率							
⑤			目標							
			実績							
			達成率							
⑥			目標							
			実績							
			達成率							
⑦			目標							
			実績							
			達成率							

(4) 関連指標の分析(推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等)

①達成率が97.3%と目標達成には至らなかったが、調査開始の平成19年度から28年度の間では、小学校で5.8ポイント、中学校で4.5ポイント上昇している。また、全国平均値と比較しても小学校が+7.2ポイント、中学校が+8.5ポイントと大きく上回っている。これは、教育活動全体を通じたキャリア教育の推進によるものである。

②公立高校2学年在籍者のインターンシップ参加率は60.6%で平成27年度比3.2ポイント増となった。実施校は47校(県立全日制41校(分校2校含む)、公立全日制2校、県立定時制4校)で、平成27年度比で3校減少した。進学志望者が多い高校では、インターンシップよりボランティア活動に参加する生徒が相変わらず多い傾向にある。

## (5) 施策の推進状況（施策の方向性ごとに記載）

### ① ふるさと教育を基盤とし地域等と連携したキャリア教育の充実

#### ●取組① ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の推進

・全ての県立高校で、地域に根ざした企業16社をキャリアアドバイザーが紹介する「ふるさと企業紹介事業」を実施した。

#### ●取組② 教育活動全体を通じたキャリア教育の充実

・「学校教育の指針」（秋田県教育委員会）に基づき、ふるさと教育等との関連を図りながら地域に根ざしたキャリア教育を推進していくため、「地域の活性化に貢献する活動」や「体験的な活動の充実」などを掲げ、各学校におけるキャリア教育の一層の充実を図った。

・「キャリア教育推進協議会」において、県内の学識経験者、企業関係者、保護者代表等からなる委員により、「地域に根ざしたキャリア教育」を一層推進していくための連携の在り方について協議を行い、地域に根ざしたキャリア教育の現状と今後の方向性を明らかにした。

・学校訪問等において、各小・中学校の、地域に根ざしたキャリア教育について、その状況の把握に努め、具体的な指導助言を行ったほか、キャリア教育研究協議会等においても、先進的な実践発表や校種を超えた協議、広域的な情報交換等を行うことにより、県内各校における地域や家庭、企業等との連携及び校種間連携による「地域に根指したキャリア教育」の一層の充実を図った。

・キャリアアドバイザー（13名）や就職支援員（25名）による、各高校のインターンシップ等の体験活動支援を行ったほか、各高校の地元外部人材等の活用支援を行った。

#### ●取組③ 一人一人の進路希望に応じたきめ細かな就職支援の実施

・キャリアアドバイザーや就職支援員による就職情報ネットワークを活用した求人情報の共有と就職未決定者等への支援を行った。

### ② 社会のニーズに応える専門高校等の教育の充実

#### ●取組① 専門高校等の教育内容の充実による地域産業を支える人材の育成

・産業構造の変化に対応するために、教育内容や指導方法の充実を図るとともに、専門高校を中心に5軸制御マシニングセンタ等の産業教育設備の更新等に努めた。

・大曲農業高校は、平成28年度から3年間、SPH（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール）に指定され、「DAINOプロジェクトによる農業と地域産業の創造」を研究開発課題として課題研究等に取り組んでいる。

#### ●取組② 地域企業等との連携による地域産業を支える人材の育成

・最新の技術や専門知識を有する大学教員、医師、技能者等の職業人による授業を実施し、学習の深化や職業意識の育成を図った。

・由利工業高校を中心とした航空機関連企業による専門的人材の活用や、大館国際情報学院高校、大曲工業高校を中心とした情報関連企業の専門的人材の活用など、地域企業等との連携を強め、地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進した。

### 3 評価

総合評価	B
評価理由	代表指標は、経済情勢の影響を受けやすいため目標を下回ったが、早い段階での地元求人の増加及び就職支援員やキャリアアドバイザーによる求人開拓等により、9月段階での県内就職希望者数は増加している。関連指標も目標をわずかに下回ったものの、インターンシップの参加率は昨年度より増加している。県立高校等にキャリアアドバイザーや就職支援員を配置し、地域の関係機関等との連携に基づくキャリア教育や就職支援の取組が進められているほか、専門高校等の教育の充実のため、地域企業等の専門人材による授業を実施し、学習の深化が図られている。また、航空機・情報関連企業の専門的人材の活用など、社会の変化への対応を意識した人材育成の取組が行われている。以上のことから、本施策の総合評価は「B」とする。

※総合評価の判定基準

「A」：目標を達成 「B」：目標を8割以上達成 「C」：目標達成が6割以上8割未満 「D」：目標達成が6割未満

### 4 課題と今後の対応方針

#### ① 課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など）

- ・全ての県立学校における「ふるさと企業紹介事業」の実施や地域企業と連携した様々な活動を通して、地域企業に対する生徒の理解を図っている中、8月末段階での県内求人倍率が昨年同様に2倍を超えるなど、地域を支える人材の育成への期待がますます高まってきており、今後も、地域企業への関心を一層高める取組が必要となる。
- ・平成25年3月卒業者の3年後の離職率が42.7%と、全国平均の40.9%を上回っており、職場定着・離職防止に向けた対策が必要である。
- ・航空機・情報関連企業の専門的人材の活用など、社会の変化への対応を意識した人材育成の取組が行われているが、これらの産業を担っていく専門的な技術・技能を持つ人材の育成への期待が高まってきており、今後も、産業に対する理解の促進や、難易度の高い資格取得に向けた取組を推進する必要がある。
- ・各校においては、地域の活性化に貢献する活動として、地元企業等と連携した商品開発の取組や、地域の祭りへの参画や名所での観光ボランティアなど、「地域に根ざしたキャリア教育」が推進されている。今後は、各市町村の地域の活性化に係る体験活動等の取組を支援するとともに、各校における「地域に根ざしたキャリア教育」の一層の推進を図る必要がある。

#### ② 今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）

- ・進学希望者のインターンシップ実施や地域で活躍する職業人による授業等を充実させるとともに、キャリアアドバイザーや就職支援員、職場定着支援員による一人一人の進路希望に応じたきめ細かな進路支援を行うことで、地域を支える人材の育成を図っていく。
- ・平成29年度から職場定着支援員を県内3地区に配置し、地域企業の訪問、職場定着・離職防止のためのセミナー等を実施する。
- ・航空機・情報関連企業の専門人材から直接指導を受ける機会の確保や地域企業での長期インターンシップの充実等により、専門的な技術・技能をもつ人材の育成を図っていく。
- ・各校で進められている、地域の活性化に貢献する活動など「地域に根ざしたキャリア教育」の実践について、具体的な内容や成果を県内外に発信するとともに、各市町村教育委員会で行われている、児童生徒が身近な地域の課題に主体的に関わっていく体験活動等の取組を支援することにより、「地域に根ざしたキャリア教育」の一層の充実を図っていく。

### 5 政策評価委員会の意見

--